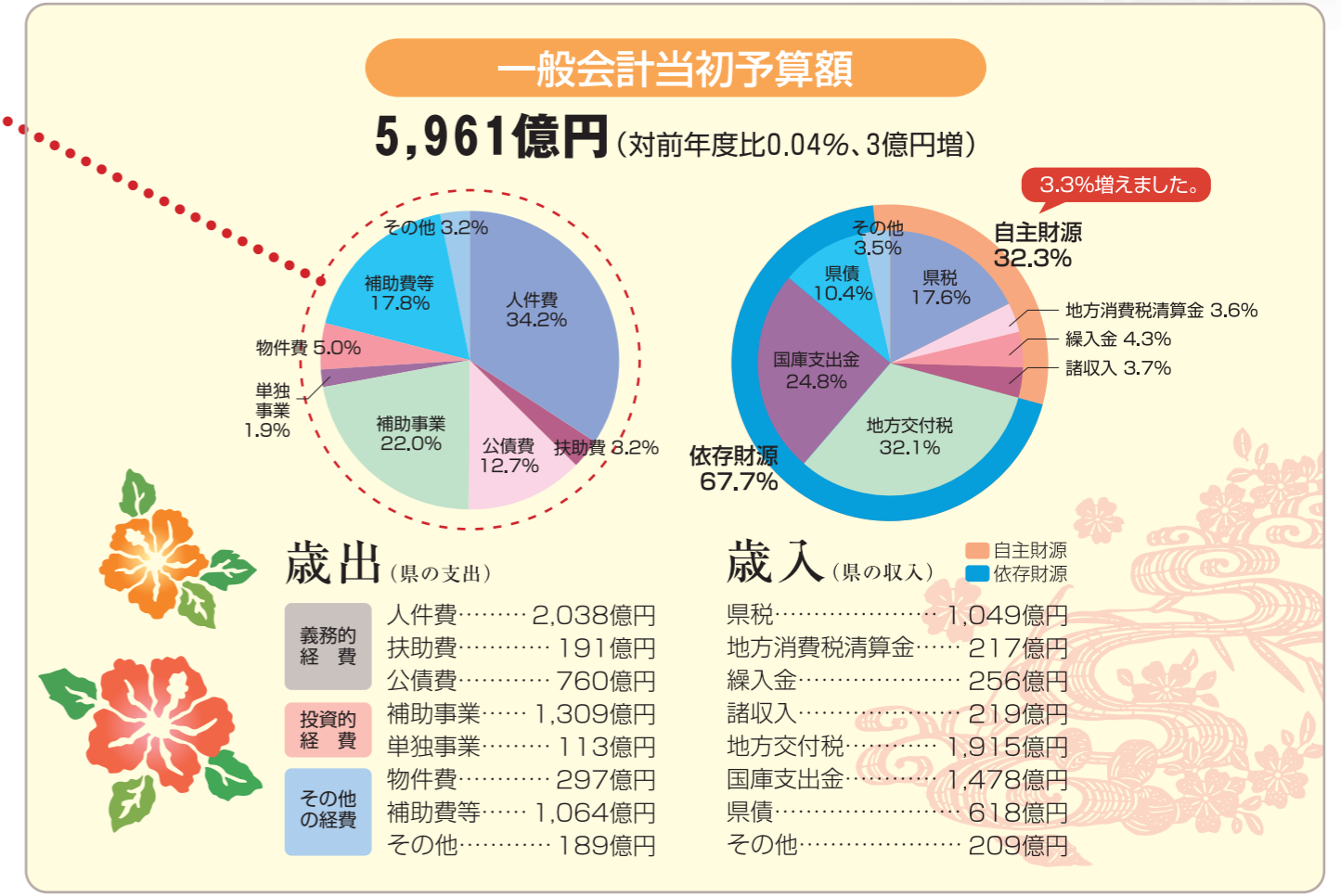


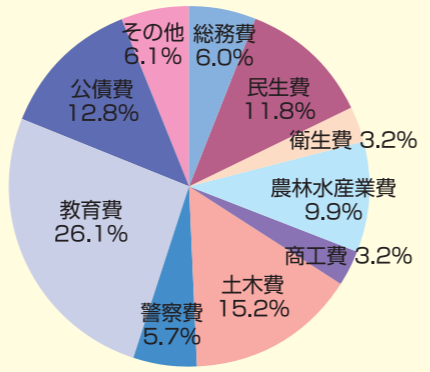
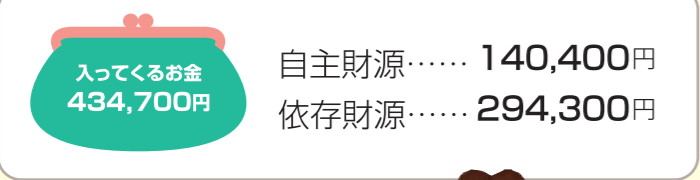
さらなる発展に向けた 県づくりのために

平成19年度当初予算のあらまし

今年度の一般会計の当初予算額は5,961億円。
前年度と比べて、金額にして3億円、率にして0.04%の増加
となりましたが、3年連続で6,000億円台を割り込みました。



県民一人あたりに換算すると・・・



歳出予算を別の視点で見ると・・・

※ 民生費とは、県民の生活や福祉のために使われる費用のことです。
※ 県民の人口は、1,371,384人 (平成19年2月1日現在) で換算しました。

- 1 人件費の削減** (△三十五億円)
定数削減などによる人件費の減
- 2 補助金等の見直し** (△十億円)
百六十七件の県単補助金等を見直し、
廃止や縮小を実施しました。
- 3 経費節減など** (△十五～二十%)
事務経費 (運営費、施設管理費等)
の更なる節減や合理化に取り組んで
います。
- 4 財源の確保**
使用料・手数料の見直し (一・四億
円)、県有財産の処分 (一・三億円)
県税の徴収率の向上 (九五・三%)
など財源確保に取り組んでいます。

4 収入不足への対応

行財政改革の推進による歳入の確保
や経費の節減、さらに勸奨退職の抑制
等の対策を執行しても、なお、四百八
十一億円の大規模な収入不足が生じてい
ます。(前年度は二百八十二億円の不
足でした。)

このため、主要四基金からの取り崩
しや借換債の発行に加え、新たに退職
手当債や行政改革推進債を発行して収
入不足に対応しています。

※ 主要四基金とは、財政調整基金、減
債基金、県有施設整備基金、職員退
職手当基金をいいます。

1 予算編成の方針

今年度は、沖縄振興計画の後半がスタ
トし、さらなる発展に向けた県づくりを
進める重要な年度です。

そのため、計画の基本姿勢である「参
画と責任」「選択と集中」「連携と交流」
に沿って、新たな政策課題の解決や自立
型経済の構築に向けた「産業・雇用の創
出」「環境共生型社会の形成」「健康福祉
社会の実現」などの諸施策を推進してい
きます。

また、財政需要や社会経済情勢の変化
に対応するため、行財政改革を徹底し、
事業の優先度などに十分配慮しつつ、限
られた財源を的確に配分することを基本
に予算を編成しました。

2 増減のポイント

- 【増加】**
- 1 定年退職者が増えたため、人件費が増
加しました。(八十八億円)
 - 2 元金償還金が増えたため公債費が増加
しました。(四十一億円)
 - 3 障害者介護給付費、県立病院繰入金、
賦課徴収費など補助費等が増加しまし
た。(四十九億円)
- 【減少】**
- 1 住宅地区改良事業、道路・街路整備事
業など補助事業費が減少しました。
(△九十一億円)
 - 2 博物館新館・美術館建設事業費など単
独事業費が減少しました。(△七十億円)

用語解説

- 自主財源**
県が自主的に徴収または収納す
ることが出来る財源のこと。「県税」
「諸収入」などのことです。
- 依存財源**
国から定められた額を交付され
たり、割り当てられたりした財源
で「地方交付税」「国庫支出金」「県
債」などのことです。
- 県税**
直接税として県民税、事業税、
不動産取得税、自動車税などがあ
り、間接税として地方消費税、県た
ばこ税などがあります。
- 地方交付税**
全ての地方公共団体が一定水準
の行政を維持するために必要な額
を保障するもので、財源不足が生
じる地方公共団体に国から交付さ
れます。
- 国庫支出金**
地方公共団体が行政を執行する
上で必要な財源に充てるため、国
から負担金、補助金、交付金などの
名称で交付されるものです。
- 県債**
県が特定支出に充てるため一
計年度を超えて借り入れる長期借
入金のことです。また、償還に要す
る経費を公債費といいます。